

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年7月30日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南雲 秀夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 米田 修一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 米田 修一
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,041,754	3,956,682	27,601,162
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	541,996	411,690	208,446
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	404,271	328,553	694,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,107	333,897	721,451
純資産額 (千円)	6,165,191	5,456,399	5,847,846
総資産額 (千円)	18,248,436	18,646,772	17,078,513
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	35.13	28.55	60.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	29.3	34.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額」は、1株当たり四半期当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生は、次のとおりであります。

天候不順等による影響を受け、大規模な自然災害が発生した場合、建築中の建物の工事進捗状況によっては、完成引渡時期が遅延する可能性があるほか、販売中の住宅用地やその周辺環境の状況によっては、販売活動におけるリスク要因となる可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の概況

当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組を推進してまいりました。また、ミサワホーム50周年の感謝の気持ちを込め、住宅展示場、自社分譲地等を会場に「50th MISAWA Anniversary Fair」を開催し、積極的な受注活動を展開してまいりました。

住宅請負事業におきましては、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の積極的な受注活動を推進してまいりました。

分譲事業におきましては、自社分譲地を中心とした集客活動のほか、ミサワホームグループの分譲ブランドマンション「アルビオ・ガーデン」シリーズとして、岡山県下では岡山市で1棟、倉敷市で1棟、広島県下では広島市で1棟の販売を継続してまいりました。

ホームイング事業におきましては、特に大型リフォーム工事の商談、受注促進のための活動を強化するとともに、オーナー様以外の一般住宅のリフォーム工事の受注への展開にも取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高3,956,682千円（前年同期比2.1%減）、営業損失426,937千円（前年同期は547,099千円の営業損失）、経常損失411,690千円（前年同期は541,996千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失328,553千円（前年同期は404,271千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより当第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

当第1四半期連結累計期間における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### 住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ Wood）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、引渡棟数の減少により減収となりましたが、受注業務の効率化やコスト削減に努めました。

この結果、売上高1,812,899千円（前年同期比12.1%減）、セグメント損失185,254千円（前年同期は319,504千円のセグメント損失）となりました。

##### 分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び買取再生事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、分譲マンションの引渡戸数が減少したものの、建売分譲住宅、住宅用地の販売が増加したため増収となりました。

この結果、売上高971,074千円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益1,166千円（前年同期は1,229千円のセグメント損失）となりました。

##### ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、受注した大型リフォーム工事の工期長期化等の影響もあり、減収となりました。

この結果、売上高867,652千円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益2,552千円（前年同期は1,660千円のセグメント損失）となりました。

##### その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

この結果、売上高305,056千円（前年同期比7.0%減）、セグメント損失29,015千円（前年同期は24,195千円のセグメント損失）となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結累計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して1,568,258千円増加しました。これは主に未成分譲支出金が897,347千円、分譲土地建物が225,474千円それぞれ増加する一方、現金預金が390,277千円、完成工事未収入金及び分譲事業未収入金が111,493千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,959,705千円増加しました。これは主に短期借入金が2,669,434千円、未成工事受入金は426,114千円それぞれ増加する一方、長期借入金が560,782千円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比較して391,446千円減少しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

b. 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	3,091,677	79.6	10,020,812	88.7
分譲事業	2,292,597	134.7	4,864,115	184.4
ホームイング事業	867,652	94.5	-	-
その他事業	305,056	93.0	-	-
合計	6,556,983	96.0	14,884,928	106.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

c. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	前年同四半期比(%)
住宅請負事業(千円)	1,812,899	87.9
分譲事業(千円)	971,074	132.6
ホームイング事業(千円)	867,652	94.5
その他事業(千円)	305,056	93.0
合計(千円)	3,956,682	97.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当社グループが属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中傾向にあります。これにより当第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期累計期間における設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 岡山支店	岡山市 北区	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング 事業 その他事業 全社共通	展示場	71,411	71,411	自己資金	平成30年 1月	平成30年 4月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,423,000	11,423	-
単元未満株式	普通株式 84,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,423	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	33,000	-	33,000	0.29
計	-	33,000	-	33,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,866,503	3,476,225
完成工事未収入金及び分譲事業未収入金	223,557	112,063
分譲土地建物	3,422,924	3,648,399
未成工事支出金	943,973	1,648,105
未成分譲支出金	3,306,872	4,204,220
貯蔵品	4,461	4,659
その他	608,684	729,093
貸倒引当金	257	1,843
<b>流動資産合計</b>	<b>12,376,719</b>	<b>13,820,924</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	512,751	557,281
土地	2,522,067	2,522,067
その他(純額)	63,617	48,891
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,098,436</b>	<b>3,128,240</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	120,727	123,040
その他	1,453,095	1,548,484
貸倒引当金	11,219	11,178
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,562,602</b>	<b>1,660,346</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,701,793</b>	<b>4,825,847</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,078,513</b>	<b>18,646,772</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,084,441	1,001,713
工事未払金	684,546	422,378
分譲事業未払金	36,301	30,186
短期借入金	4,513,634	7,183,068
未払法人税等	26,747	8,914
未成工事受入金	1,427,338	1,853,452
賞与引当金	218,100	111,500
完成工事補償引当金	268,227	253,961
その他	1,241,122	1,152,612
流動負債合計	9,500,458	12,017,785
固定負債		
長期借入金	1,499,196	938,414
役員退職慰労引当金	44,100	42,700
退職給付に係る負債	69,504	71,300
その他	117,407	120,172
固定負債合計	1,730,208	1,172,586
負債合計	11,230,667	13,190,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,594,660	3,208,579
自己株式	8,066	8,087
株主資本合計	5,843,043	5,456,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,007	47,201
退職給付に係る調整累計額	45,203	47,741
その他の包括利益累計額合計	4,803	540
純資産合計	5,847,846	5,456,399
負債純資産合計	17,078,513	18,646,772

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,041,754	3,956,682
売上原価	1,328,594	1,314,446
売上総利益	760,160	815,235
販売費及び一般管理費	1,307,259	1,242,173
営業損失( )	547,099	426,937
営業外収益		
受取利息	856	831
受取配当金	2,839	3,538
受取手数料	8,202	10,338
その他	10,067	10,037
営業外収益合計	21,965	24,746
営業外費用		
支払利息	12,968	8,076
その他	3,894	1,423
営業外費用合計	16,863	9,499
経常損失( )	541,996	411,690
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	124	4,382
特別損失合計	124	4,382
税金等調整前四半期純損失( )	542,120	416,073
法人税、住民税及び事業税	4,799	6,170
法人税等調整額	142,649	93,690
法人税等合計	137,849	87,519
四半期純損失( )	404,271	328,553
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	404,271	328,553

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	404,271	328,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,012	2,806
退職給付に係る調整額	7,848	2,537
その他の包括利益合計	164	5,343
四半期包括利益	404,107	333,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,107	333,897

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	307,971千円	130,892千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,470,430千円	1,500,380千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
分譲建物	2,252千円	3,453千円
分譲土地	6,429	951
計	8,681	4,404

2. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより当第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ相対的に低い水準となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	31,191千円	29,125千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,535	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,531	5	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,063,058	732,557	918,076	328,061	4,041,754	-	4,041,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	146,138	-	146,138	146,138	-
計	2,063,058	732,557	1,064,215	328,061	4,187,892	146,138	4,041,754
セグメント損失( )	319,504	1,229	1,660	24,195	346,589	200,509	547,099

(注)1.セグメント損失の調整額 200,509千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,812,899	971,074	867,652	305,056	3,956,682	-	3,956,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	108,228	-	108,228	108,228	-
計	1,812,899	971,074	975,881	305,056	4,064,911	108,228	3,956,682
セグメント利益又は セグメント損失( )	185,254	1,166	2,552	29,015	210,550	216,386	426,937

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額 216,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	35円13銭	28円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	404,271	328,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	404,271	328,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,506	11,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月30日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。